



こんにちは 県議会議員・日本共産党

藤井かつひこ (克彦) です

日本共産党議員控室 TEL 045-210-7882

(神奈川県庁新庁舎7階) FAX 045-210-8932

自宅：相模原市南区旭町15-36-407

TEL・FAX 042-748-6388

携帯 090-2470-8471 Eメール yfe18113@nifty.com

◇相談事やご意見ご要望などお気軽にお寄せ下さい



2019年 良い年になりますように

新しい年を迎えました。

元旦には、山下伸一郎、羽生田学両相模原市議とともに、相模原市南区を宣伝カーで回りました。

「沖縄・辺野古の海への埋め立て土砂投入強行は許せない」
「消費税増税は中止させましょう」「憲法9条を守り抜こう」
「今年4月の統一地方選挙と7月の参議院選挙で、安倍政権を退陣させる審判を下そう」「住民こそ主人公、県政を県民本位に」「2019年がより良い年になるよう、政治を変えるためにがんばります」などと訴えました。



神奈川県政を県民本位に

——引き続き力を尽くします——



県議会議員の今任期も、残り3ヶ月となりました。

日本共産党県議団は3年前の選挙で0議席から6議席へと躍進し、県民の願い実現のために、施策の優先順位を改め、税金の使い方を県民本位にと奮闘してきました。

相模原市南区の**県立高校**を現地調査し(2015年8月)、老朽化の深刻な事態を議会で取り上げ、翌年から「**老朽化緊急対策**」(2年間で**40億円**)の予算化を実現しました。

ブラック企業・ブラックバイト対策の充実強化を求めて本会議と委員会で繰り返し取り上げ、県立東部総合職業技術校(横浜市鶴見区)での県労働センター・出前労働講座を視察し、激励しました(2016年12月)。

その後、**ブラックバイト対策に特化した**、

わかりやすいパンフレット『働くときのルール』が新たに作成され、**県内全高校生(私立高校も含む)**に配布されるようになりました。

住宅セーフティネットの中核である**県営住宅の空き家が急増**しているのに(2011年度1745戸→2015年度2987戸→2018年度3794戸)、それにふさわしく募集を増やさない県当局の対応を本会議や委員会で繰り返し追及しました。

その結果、**年間募集戸数を2015年度の1833戸から2018年度は3729戸へと2倍に増やす**ことができました。

県政を県民本位に変えていく仕事はまだ緒についたばかりであり、引き続き、力を尽くしてまいります。この1年も、どうぞよろしくお願い申し上げます。

日本共産党県議団が12月の県議会で取り組んだ問題のいくつかをご報告します。

■差別解消条例の制定を求める

県内でヘイトスピーチが相次いで企画・実施されている。川崎市では公の施設の利用許可に関するガイドラインを定め、さらに条例化が検討されているが、自治体によって取り組みに濃淡があり、広域対応が求められる。東京都は2018年10月にヘイトスピーチとLGBT差別を一体に解消を目指す「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定した。神奈川県も条例制定にテンポを上げて取り組むべき。

県内で行われたヘイトデモ



■朝鮮学校児童生徒への学費補助再開を求める



教科書に拉致問題を記述する改訂が行われなかったことを理由に、朝鮮学校に通う児童生徒への学費補助を県が停止して2年になる。県弁護士会が11月に、学費補助金の不支給という人権侵害を直ちに止め、さかのぼって交付するよう警告を県に出した。このことを真摯に受けとめ、学費補助を再開すべき。

■視覚障がい者の参政権保障

33市町村中、選挙公報の点字版・音訳版が用意されていないところが2市12町村あり情報格差が生じている。また、候補者氏名や国民審査の裁判官の点字名簿が期日前投票所にそろっていないこともある。さらに、最高裁判所国民審査においては、点字投票の場合、罷免する裁判官名をすべて点字で打ち込む必要があるため、裁判官の点字名簿には裁判官名よりも先に審査方法を先に書いてほしいなど、当事者でなければわからない指摘もある。

障がい当事者の参加を得て、視覚障がい者の投票における不利益の是正について検討する協議会等を設置し取り組みを強めるべき。

■企業誘致施策の見直し

「インベスト神奈川」「セレクト神奈川100」など県企業誘致施策による助成額や減税額は合計610億円であるが、投資額、雇用者数、税収との因果関係は不明。「インベスト神奈川」で誘致した企業への県のアンケート調査では「本県への進出を決めたメリット」として「補助金などの自治体の支援」と回答した企業は17%に過ぎない。

他県の企業誘致施策と比較した神奈川県は、次の3つの点で特徴的である。

①助成額が年間約50億円で突出して大きい。

②多くの道府県が県内雇用を要件としているのに、神奈川県は県内雇用を助成要件とせず、県内雇用数の把握すらできていない。巨額の助成を受けながら大量リストラを行っても一切関知しない。

「インベスト神奈川」で最高額の104億円もの誘致助成を受けた日産では、“コストカッター”等と言われながら、派遣切りを含むリストラを繰り返した。



③地域偏在が著しく、誘致企業の47%が横浜川崎に集中している。他県では、過疎地域に進出する企業に税の優遇措置を設けて地域偏在の解消に取り組んでいるところもある。

神奈川県は、県内雇用の確保や地域偏在の解消などの政策目的がなく、多額の税金を使って行う施策として甚だ無責任であり、見直すべき。